



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ジーテクト 上場取引所 東  
コード番号 5970 URL <https://www.g-tekt.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 高尾 直宏  
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部長 (氏名) 馬場 猛 TEL 048-646-3400  
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	344,601	9.6	16,242	26.5	18,896	32.3	13,240	28.9
2023年3月期	314,312	32.9	12,836	17.4	14,284	14.0	10,270	15.7

(注) 包括利益 2024年3月期 31,430百万円 (102.1%) 2023年3月期 15,554百万円 (△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	307.52	—	7.4	6.4	4.7
2023年3月期	238.87	—	6.5	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 465百万円 2023年3月期 626百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	304,129	205,393	63.0	4,449.21
2023年3月期	288,698	176,695	57.1	3,829.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 191,667百万円 2023年3月期 164,691百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	37,461	△30,892	△16,379	32,846
2023年3月期	37,270	△16,022	△17,582	40,248

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00	2,516	24.3	1.6
2025年3月期 (予想)	—	32.00	—	35.00	67.00	2,906	21.8	1.6
	—	35.00	—	35.00	70.00		30.2	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	346,000	0.4	14,200	△12.6	14,400	△23.8	10,000	△24.5	232.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	43,931,260株	2023年3月期	43,931,260株
2024年3月期	852,363株	2023年3月期	921,223株
2024年3月期	43,055,226株	2023年3月期	42,996,815株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	60,387	2.9	4,566	130.5	11,367	43.6	9,123	30.8
2023年3月期	58,662	27.9	1,981	—	7,916	108.4	6,975	113.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	211.91	—
2023年3月期	162.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	133,526		91,370		68.4	2,121.01		
2023年3月期	125,264		82,797		66.1	1,925.08		

(参考) 自己資本 2024年3月期 91,370百万円 2023年3月期 82,797百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、日本国内における半導体及び部品不足の影響が緩和され生産台数が増加し、売上高・営業利益について前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料については、当社IR情報サイト（URL <https://www.g-tekt.jp/ir/index.html>）を併せてご参照ください。

<決算説明資料の入手方法について>

当社は、2024年5月15日に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する資料については、本日、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済については、ウクライナ・中東情勢等を背景とした物価上昇傾向が続いたものの、各国中央銀行による金融引締めによりインフレ鈍化の兆しが見られます。また、先進国を中心として緩やかな景気回復基調が継続しましたが、中国では経済成長が減速する見通しで、個人消費にも大幅な伸びが見込めない状況です。我が国においては、緩やかな景気回復基調が継続しておりますが、各国通貨との金利差を背景とした円安が進行しました。

自動車産業においては、緩やかな景気回復基調を反映して、完成車メーカーによる差はありながらも自動車生産台数は回復傾向にあります。また、ハイブリッド車等、EV以外の選択肢も見直されつつあるものの、中国・欧州を中心としたEV化は加速しており、依然として従来の常識に囚われない発想が求められています。

当社はこのような外部環境の中、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、自動化・合理化を実現するのみならず、AIを活用した品質向上、効率向上を推進すべく、データ取得・蓄積を進めております。また、EV関連事業については、今後完成車メーカーにおいて車体部品を大型アルミダイキャストで一体成型するギガキャストの採用が広がることが見込まれます。当社は、これまで磨き上げてきた車体一台分解技術を活かして、既存部品の一部を大型モジュール化するとともに、ギガキャストと共存する部品を含めた最適な車体構造を提案し、受注につなげていく取り組みを続けています。

その結果、当連結会計年度の業績は、生産台数増加や材料単価改定、為替影響等により、売上高は344,601百万円（前年同期比9.6%増）、利益につきましては、営業利益は16,242百万円（前年同期比26.5%増）となりました。経常利益は円安による為替差益の計上等により18,896百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13,240百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①日本

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	58,662	60,387	1,724	2.9%
営業利益	1,974	4,559	2,584	130.9%

## 前期との主な増減要因

売上高 生産台数増加、金型・設備売上等の車種開発売上の増加、材料単価上昇により増収となりました。

営業利益 車種開発売上の減少影響はあったものの、量産売上の増加や生産現場の経費削減効果、海外子会社からのロイヤリティ収入の増加により、大幅増益となりました。

## ②北米

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	109,031	119,547	10,516	9.6%
営業利益又は損失（△）	△9	4,032	4,042	—

## 前期との主な増減要因

売上高 生産台数増加や為替影響により増収となりました。

営業利益 増産の影響による労務費の増加があったものの、車種構成の変化に伴う付加価値の増加や、生産体質の改善効果による費用節減効果、為替影響により増益となりました。

## ③欧州

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	26,944	36,336	9,392	34.9%
営業利益	2,901	2,735	△165	△5.7%

## 前期との主な増減要因

売上高 金型・設備売上等の車種開発売上が減少したものの、各得意先の生産台数増加や、新規受注したEV車体部品の生産が年間を通して好調に推移した影響により増収となりました。

営業利益 労務費等の上昇や、前期における補償等の一過性要因による影響があるものの、量産売上の増加によりわずかな減益にとどめました。

## ④アジア

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	41,341	48,996	7,655	18.5%
営業利益	1,884	3,069	1,185	62.9%

## 前期との主な増減要因

売上高 生産台数の増加や為替影響により増収となりました。

営業利益 生産台数増加による労務費の増加があったものの、量産売上増加や、車種構成の変化に伴う付加価値の増加により増益となりました。

## ⑤中国

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	76,553	71,476	△5,077	△6.6%
営業利益	3,765	457	△3,307	△87.8%

## 前期との主な増減要因

売上高 生産台数減少による影響が大きく、減収となりました。

営業利益 減収影響やロイヤリティ負担の増加に加え、前期は補償等の一過性要因があったため減益となりました。

## ⑥南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比増減額	前期比増減率
売上高	17,055	17,144	89	0.5%
営業利益	2,404	1,226	△1,178	△49.0%

## 前期との主な増減要因

売上高 機種変動や為替影響により増収となりました。

営業利益 前期における補償等の一過性要因の影響に加え、賃金上昇によって労務費が増加したこと等により減益となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より15,430百万円増加し、304,129百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より13,267百万円減少し、98,735百万円となりました。これは主に、借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より28,697百万円増加し、205,393百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は63.0%となりました。

なお、株式会社格付投資情報センター（R&I）の信用格付「A-（安定的）」を維持しました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、7,401百万円減少し、32,846百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、37,461百万円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益18,371百万円、減価償却費19,292百万円、売上債権の減少15,286百万円です。

前連結会計年度に対して、190百万円の収入増加となりました。主な要因は、売上債権の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、30,892百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による23,193百万円です。

前連結会計年度に対して、14,870百万円の支出増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、16,379百万円の支出となりました。主な支出は、短期借入金の純減4,222百万円、長期借入金の返済9,102百万円です。

前連結会計年度に対して、1,203百万円の支出減少となりました。主な要因は、借入金の返済額の減少です。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	51.8	56.2	53.9	57.1	63.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	27.4	19.6	21.5	30.1
債務償還年数（年）	2.6	1.8	4.5	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	38.3	37.3	25.1	37.5	36.6

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### （4）今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想については、得意先の安定した生産を見込んでおりますが、得意先が本格的にEVを上市する前段階にあたるため機種開発が落ち着き、型設備売上や試作等の非量産売上が横ばいで推移する見込みであり、また、中国においては景気減速の兆しが見られるなかで自動車販売の大きな伸びが見込めず、売上高は346,000百万円（前期比0.4%増）を予想しております。利益面では、営業利益14,200百万円（前期比12.6%減）、経常利益は14,400百万円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円（前期比24.5%減）を予想しております。

為替レートにつきましては、1米ドル145.00円、1元20.10円、1タイバーツ4.10円、1英国ポンド182.00円を前提としております。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、および安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。

当連結会計年度の期末配当金は、上記の方針に則り、当期業績、手元流動性及び財務基盤等を総合的に勘案し、1株につき35円とさせていただきます。その結果、年間では中間配当金32円と合わせ、前期比9円増配の1株につき67円となります。

次期（2025年3月期）は、中間・期末配当金共に1株につき35円とし、年間では前期比3円増配の1株につき70円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来の国際財務報告基準（IFRS）の適用に備え、準備を行っております。具体的な適用時期についても、検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,232	44,575
受取手形及び売掛金	56,670	47,195
製品	2,090	2,161
仕掛品	20,580	25,302
原材料	4,244	4,957
貯蔵品	1,405	1,667
その他	7,102	7,043
流動資産合計	136,326	132,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,094	117,066
減価償却累計額	△46,158	△52,551
建物及び構築物 (純額)	59,936	64,515
機械装置及び運搬具	180,783	201,025
減価償却累計額	△138,215	△159,007
機械装置及び運搬具 (純額)	42,567	42,018
工具、器具及び備品	152,887	155,492
減価償却累計額	△137,260	△142,352
工具、器具及び備品 (純額)	15,626	13,139
土地	14,375	16,421
建設仮勘定	7,148	19,857
有形固定資産合計	139,654	155,952
無形固定資産	1,200	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	9,429	13,196
繰延税金資産	1,755	444
その他	341	406
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,518	14,039
固定資産合計	152,372	171,225
資産合計	288,698	304,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,019	30,485
短期借入金	13,848	10,969
1年内返済予定の長期借入金	9,912	9,263
未払金	7,654	8,685
未払法人税等	1,103	818
前受金	2,955	3,648
賞与引当金	1,529	1,572
その他	3,215	3,089
流動負債合計	74,239	68,534
固定負債		
長期借入金	27,405	19,648
退職給付に係る負債	1,452	489
役員株式給付引当金	472	459
繰延税金負債	5,771	6,981
その他	2,661	2,623
固定負債合計	37,763	30,201
負債合計	112,003	98,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	111,475	122,069
自己株式	△1,649	△1,535
株主資本合計	138,104	148,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	3,350
繰延ヘッジ損益	31	—
為替換算調整勘定	25,185	38,801
退職給付に係る調整累計額	33	702
その他の包括利益累計額合計	26,587	42,854
非支配株主持分	12,003	13,726
純資産合計	176,695	205,393
負債純資産合計	288,698	304,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	314,312	344,601
売上原価	286,533	311,463
売上総利益	27,778	33,138
販売費及び一般管理費	14,941	16,895
営業利益	12,836	16,242
営業外収益		
受取利息	700	815
受取配当金	154	188
為替差益	385	1,616
持分法による投資利益	626	465
作業くず売却益	180	218
その他	448	453
営業外収益合計	2,496	3,758
営業外費用		
支払利息	993	1,023
その他	54	82
営業外費用合計	1,048	1,105
経常利益	14,284	18,896
特別利益		
固定資産売却益	114	48
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	142	48
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	46	—
子会社整理損	—	342
事業整理損	—	222
新型コロナウイルス感染症関連損失	167	—
特別損失合計	215	573
税金等調整前当期純利益	14,211	18,371
法人税、住民税及び事業税	3,083	3,701
法人税等調整額	768	620
法人税等合計	3,852	4,321
当期純利益	10,358	14,049
非支配株主に帰属する当期純利益	87	808
親会社株主に帰属する当期純利益	10,270	13,240

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,358	14,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	2,013
繰延ヘッジ損益	30	△31
為替換算調整勘定	5,061	14,093
退職給付に係る調整額	△347	669
持分法適用会社に対する持分相当額	399	636
その他の包括利益合計	5,195	17,380
包括利益	15,554	31,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,827	29,507
非支配株主に係る包括利益	726	1,922

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,635	103,677	△1,707	130,261
当期変動額					
剰余金の配当			△2,473		△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益			10,270		10,270
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				58	58
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△13	7,797	58	7,842
当期末残高	4,656	23,622	111,475	△1,649	138,104

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924
当期変動額							
剰余金の配当							△2,473
親会社株主に帰属する当期純利益							10,270
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							58
連結子会社株式の取得による持分の増減							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	30	4,821	△347	4,556	372	4,928
当期変動額合計	51	30	4,821	△347	4,556	372	12,771
当期末残高	1,337	31	25,185	33	26,587	12,003	176,695

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,622	111,475	△1,649	138,104
当期変動額					
剰余金の配当			△2,646		△2,646
親会社株主に帰属する当期純利益			13,240		13,240
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				114	114
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,593	114	10,708
当期末残高	4,656	23,622	122,069	△1,535	148,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,337	31	25,185	33	26,587	12,003	176,695
当期変動額							
剰余金の配当							△2,646
親会社株主に帰属する当期純利益							13,240
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							114
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,013	△31	13,616	669	16,266	1,722	17,989
当期変動額合計	2,013	△31	13,616	669	16,266	1,722	28,697
当期末残高	3,350	—	38,801	702	42,854	13,726	205,393

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,211	18,371
減価償却費	17,414	19,292
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△168	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	△30
受取利息及び受取配当金	△855	△1,003
支払利息	993	1,023
持分法による投資損益 (△は益)	△626	△465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△113	△39
事業整理損	—	222
子会社清算損益 (△は益)	—	342
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,191	15,286
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,014	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,131	△7,383
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23	△1,059
前受金の増減額 (△は減少)	582	81
未払金の増減額 (△は減少)	343	△30
その他	872	78
小計	40,633	41,062
利息及び配当金の受取額	1,021	1,353
利息の支払額	△989	△986
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,394	△3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,270	37,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,116	△7,270
有形固定資産の取得による支出	△17,168	△23,193
有形固定資産の売却による収入	133	68
無形固定資産の取得による支出	△107	△373
投資有価証券の取得による支出	△85	△103
投資有価証券の売却による収入	92	—
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,022	△30,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,721	△4,222
長期借入れによる収入	9,174	—
長期借入金の返済による支出	△13,838	△9,102
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△354	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,474	△2,645
非支配株主への配当金の支払額	△73	△178
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,582	△16,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	2,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,279	△7,401
現金及び現金同等物の期首残高	35,968	40,248
現金及び現金同等物の期末残高	40,248	32,846

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	44,608	108,691	26,713	41,313	75,929	17,055	314,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,054	339	230	27	624	—	15,276
計	58,662	109,031	26,944	41,341	76,553	17,055	329,588
セグメント利益又は損失(△)	1,974	△9	2,901	1,884	3,765	2,404	12,920
セグメント資産	129,773	65,717	33,040	55,354	62,385	9,525	355,797
セグメント負債	41,870	36,447	10,106	11,560	19,834	3,317	123,137
その他の項目							
減価償却費	3,423	5,318	1,302	3,451	3,713	365	17,575
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,630	3,908	830	2,228	6,907	914	18,420

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	52,318	119,068	36,062	48,958	71,048	17,144	344,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,069	478	273	38	427	—	9,287
計	60,387	119,547	36,336	48,996	71,476	17,144	353,889
セグメント利益	4,559	4,032	2,735	3,069	457	1,226	16,081
セグメント資産	137,028	66,260	37,612	57,065	64,345	12,486	374,799
セグメント負債	41,187	30,623	10,412	9,135	15,577	4,620	111,557
その他の項目							
減価償却費	3,357	5,607	1,444	3,992	4,649	427	19,479
持分法適用会社への投資額	3,053	—	—	—	—	—	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,653	1,465	2,205	783	6,222	1,368	23,698

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	329,588	353,889
セグメント間取引消去等	△15,276	△9,287
連結財務諸表の売上高	314,312	344,601

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,920	16,081
セグメント間取引消去等	△84	161
連結財務諸表の営業利益	12,836	16,242

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	355,797	374,799
セグメント間取引消去等	△67,099	△70,670
連結財務諸表の資産合計	288,698	304,129

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,137	111,557
セグメント間取引消去等	△11,134	△12,822
連結財務諸表の負債合計	112,003	98,735

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	17,575	19,479	△160	△186	17,414	19,292
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	1,824	2,594	4,878	5,647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,420	23,698	△862	△19	17,558	23,679

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	3,829円15銭	4,449円21銭

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	238円87銭	307円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,270	13,240
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	10,270	13,240
期中平均株式数 (株)	42,996,815	43,055,226

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度389,304株、当連結会計年度330,861株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度376,052株、当連結会計年度307,166株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。